

## 安倍政権のコロナ対策を検証する

五十嵐 仁（法政大学名誉教授・法政大学大原社会問題研究所元所長）

〔以下の論攷は、『学習の友』No.803、2020年7月号、に掲載されたものです。〕

はじめに

新型コロナウイルスが人類にとっての新たな脅威として急浮上しました。5月30日現

在、世界全体で感染者数は580万7727人、死亡者数は36万2238人、回復者が246万2386人となっており、日本国内では感染者数1万6759人、死亡者数882人、回復者数1万4254人と報告されています。

現状では、感染の最盛期が過ぎピークアウトしたと見られています。世界では中国や欧米諸国などをはじめ、日本国内でも「出口戦略」が模索され、感染防止から経済再建へと重点が移りつつあります。しかし、再流行のリスクは高く、流行の第2波・第3波が訪れる可能性も少なくありません。ワクチンが開発されるか国民の多くが抗体を獲得する「集団免疫」の状態にならない限り、新型コロナウイルスの脅威が消え去ることはないでしょう。

このコロナ禍に対して安倍政権はどう対応してきたのでしょうか。その背景や問題点はどこにあるのかを検証したいと思います。また、これが収束した後の「ポストコロナ社会」に向けて、私たちはどのような選択に直面しているのでしょうか。

## 1、失敗続きの新型コロナ対策

安倍政権のコロナ対策における最大の問題は、感染防止を最優先できず命と健康を守ることを買けないという点にあります。習近平国家主席の訪中を控えていた中国との関係、欧米などを含むインバウンドへの配慮、五輪・パラリンピック中止や企業の経済活動への懸念など、さ

まざまな政治的思惑によって対策は歪み、ブレ続けてきました。

その結果、当初の水際対策やクルーズ船「ダイヤモンドプリンセス」内での感染拡大の防止などで後手後手の対応に終わっています。その結果、緊急事態宣言を出さざるをえなくなり、それでも感染拡大を防げず、約1カ月も延長することになりました。当初の水際対策が成功していれば宣言は必要なかったはずで、二重の失敗だったと言えます。

具体的な根拠の乏しい一斉休校、巨額の国費を投じたアベノマスク2枚の配布、歌手とのコラボ動画の配信など、効果が不明で失笑を買うような対策が続きました。困窮世帯に30万円を条件付きで支給するという案も反発の高まりで撤回し、国民1人当たり10万円の支給に変更されています。

このように、安倍政権は不手際続きの対応に終始し、緊急事態宣言も自粛と休業の要請や指示という緩い規制で、諸外国のような「都市封鎖」や強制措置を伴っていません。それにもかかわらず、欧米諸国より感染のスピードは遅く、感染爆発（オーバーシュート）は発生しませんでした。

それは安倍首相というリーダーが愚かでも、日本国民の対応が賢かったからです。国民の高い倫理性と責任感が、要請にすぎない自粛や休業への主体的で積極的な協力を生み、清潔好きで室内では靴を脱ぎ、あいさつでは基本的にハグや握手をせず、手ではなく箸を使い、普段でもマスクをするという生活習慣、BCG接種や国民皆保険という制度が感染拡大を防ぎました。

日本国民の同調性の高さや横並びの意識も、密閉・密集・密接という「三密」を避けるような生活様式を生み出しています。ただし、このような行動規制への同調は自主的に選択されるべきもので、それを強要したり過剰な同調を求めたりすることは避けなければなりません。「自粛警察」のような対応は社会の活力をそぎ、新たな差別と偏見を生み出すことになるからです。

## 2、コロナ禍が深刻化した背景

コロナ禍が深刻化した背景には二つの側面があります。一つは世界に共通する問題であり、もう一つは日本独自の問題です。日本の場合は、この二つが重なっていますが、すでに述べたような理由で、それでもなお相対的に感染者数と死者数が少数にとどまっています。ただし、PCR検査の数が少なく、これがどこまで実態を反映しているかは疑問です。

世界に共通する問題としては、第1に資本主義という経済システムがあります。利潤最優先での競争とグローバル化、市場の拡大、開発などによって新たな害悪が生じました。資本主義にはもともと恐慌の発生という大問題があり、貧困化と格差の増大、市場拡大のための開発、生態系と地球環境の破壊が進められました。その結果、未開の地が市場に組み込まれ、グローバル化によって未知の感染症がまたたくまに世界中に拡大することになったのです。

第2に、新自由主義の悪影響も深刻な結果をもたらしました。ショックドクトリン（惨事便乗型資本主義）によって惨事を防ぐのではなく資本の支配と活動のために利用しようとするからです。その結果、資本主義の害悪は増幅され、官から民へというかけ声による公共の撤退と民営化、自己責任論による福祉・医療・介護の削減、医療費の抑制策、非正規労働者の増大などが進められてきました。その結果、新型感染症への抵抗力を削ぎ、脆弱な社会を生み出してしまったのです。

日本独自の問題としては、トップリーダーが安倍首相だという不幸があります。トランプ米大統領への追従、科学的知見と専門家の意見を軽視する反知性主義に加えて、世論工作のために多用してきたネット利用も逆効果になりました。23カ国・地域を対象にして4月にオンラインで実施された政治指導者についての国際比較調査で日本が最下位となったように、安倍首相への信頼感の欠如と説得力のなさは際立っています。

政策決定においても秘書官などの側近主導での不透明さが目立ちました。国民の協力を得て一丸となってコロナ禍を乗り越えるためには、隠さず、嘘をつかず、信頼され、近隣諸国と連携できる誠実なリーダーが不可欠です。しかし、モリ・カケ問題、桜を見る会、検察庁法改定などでの公文書の隠蔽・改竄や国会答弁で嘘をつき、韓国を敵視する安倍首相にはどれも不可能です。

### 3、「ポストコロナ社会」に向けて

感染者数の減少とともに、各国において収束後に向けての「出口戦略」や「ポストコロナ社会」についての議論がはじまっています。感染防止と経済再建は「命」にかかわる問題としては共通しています。両者を結合してバランスを取りつつ、感染状況に応じて対策の重点が変化することになるでしょう。

第1に、当面の対策が重要です。これについては、PCR検査を拡充し、希望する人は誰でも検査を受けられるようにしなければなりません。また、医療関係者に対する支援を強め、「医療崩壊」を招かないようにすることも大切です。さらに、自粛や休業の長期化による生活苦や経営難にたいする補償も欠かせません。そのための第2次補正予算の成立は急務です。情報通信技術（ICT）を利用したテレワークはすでに始まっており、それは今後も続くでしょうが、「現場」を持つ仕事や直接「人」に向き合う感情労働などでは限界があります。

第2に、新自由主義的政策やアベノミクスの見直しが急務です。コロナ禍は現代社会における貧困化や格差、社会的弱者の存在を可視化しました。その多くは新自由主義の下で蓄積されてきたものです。アベノミクスの下での金融緩和や非正規化の推進、消費増税などによって、

問題は解決されるどころか深刻の度を増してきました。大型開発優先で福祉や医療を軽視し、収益性や効率性だけで評価するような政策判断を是正する必要があります。

第3に、長期的には資本主義的な経済システム自体が変革の対象とならざるを得ません。貧困化と格差、自然環境の悪化、未知の感染症の拡大など、人類が直面する大きな問題の解決に無力なだけでなく、それを拡大し促進してしまうからです。地球規模で深刻な「コロナ恐慌」が襲い、日本も2四半期連続でマイナス成長となっている現在、そこから脱け出すだけでなく、これらの問題を解決し国連のかかげる持続可能な開発目標（SDGs）を達成できる新しい経済社会システムが模索されなければなりません。

今、問われているのは「元通りの社会」を取り戻すことではなく、これを好機として「より良い社会」への扉を開くことです。利潤やお金儲けより健康や命を大切にし、富の集中を是正して自然環境の保全や人に投資する社会へと作り替えていくことが必要です。経済効率最優先ではなく福祉の充実、医療・介護・教育・保育などが優先される社会への転換こそが求められているのではないのでしょうか。

### むすび

コロナ禍の下で新たな社会の姿が生まれています。感染防止のための行動制限、感染ルート

を特定するための監視と統制、「自粛警察」などという同調強制の動きも生じました。人々はお互いの接触を避け、国々は国境を閉ざして交流を遮断し、都市封鎖によって自宅に閉じこまりました。米中間の対立が激化し、分断と孤立の新しい社会と行動様式が現れたのです。

しかし、他方で、コロナの恐怖にさらされながら患者を救済する医療関係者の奮闘、それへの感謝と連帯、自粛と休業によって生活と営業の危機に直面する弱者や小零細企業への支援、文化・芸術関係者や個人事業者への援助、新型コロナウイルスに対するワクチン製造をめざす国際協力などの動きもあります。連帯と共同の新しい行動様式の萌芽も生じたのです。

また、労働や教育、文化・芸術活動などでのインターネットの利用拡大が新しい可能性を開いています。政治や社会運動の面でもツイッターなどによる「ネット・デモ」が注目を集め、定年延長という人事によって検察支配をねらった検察庁法改定案の成立を断念させました。ネットなどによって可視化された民の声が政治を動かしたのです。

コロナ以前に戻るのか、新たな社会へと踏み出すのか。分断と孤立か。連帯と共同か。強いリーダーシップを求める強権的な政治か、個人がイニシアチブを発揮する新しい市民社会か。「ポストコロナ社会」のあり方として、どちらをめざすのかが問われています。その答えを出すのは私たちです。未来の社会に向けての選択は、主権者である国民1人1人に委ねられているのですから。